

有機農業の推進に向けた意見交換会

2025年10月16日

一般社団法人日本有機農産物協会



「有機農産物流通」を構成している有機農産物の生産団体、卸売業、物流企業、メーカーおよび実需者や、有機農産物流通を支援する立場にある省庁・地方自治体・学会・研究者が協会会員となり、有機農業の発展のため協働・協創をしています。

有機農産物等の新規取扱いを検討されている小売店・飲食店等へ有機農産物等の供給のサポートを行う活動も開始しました。日本有機農産物協会は国内の有機農産物を取り扱う主たる流通事業者が集まった団体です。

No.	会員名
1	株式会社雨風太陽
2	合名会社アリモト
3	株式会社和泉
4	株式会社エスペラントシステム
5	株式会社eff (エフ)
6	一般社団法人MOA自然農法文化事業団
7	株式会社エム・オー・エー商事
8	オイシックス・ラ・大地株式会社
9	株式会社オーガニックフーズ普及協会
10	一般社団法人オーガニックフォーラムジャパン
11	亀岡市
12	株式会社コープ有機
13	桜井食品株式会社
14	サンエッジ株式会社
15	株式会社サンコー
16	株式会社サンプラザ
17	株式会社シェアガーデンホールディングス
18	株式会社自然農法販売協同機構
19	島根県庁農林水産部
20	株式会社食材研究所
21	全国農業協同組合連合会 (JA全農)
22	株式会社 創健社

No.	会員名
23	大協青果株式会社
24	株式会社大治
25	株式会社千葉穀物
26	デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社
27	東都生活協同組合
28	株式会社NEWGREEN
29	パナソニックカーエレクトロニクス株式会社
30	パルスシステム生活協同組合連合会
31	株式会社ビオ・マーケット
32	合同会社ひとつやねのした
33	株式会社Bridge
34	株式会社風水プロジェクト
35	株式会社ふしちゃん
36	プレマ株式会社
37	株式会社ベジコープ
38	株式会社マイファーム
39	株式会社Makicom
40	株式会社マルタ
41	ムソー株式会社
42	有機農業事業協同組合
43	株式会社ライフコーポレーション
44	株式会社ラミックス

協会設立の目的・活動内容

1. 有機農産物の生産・流通の課題と改善のための研究活動
2. ロジスティック・シェアリングの仕組構築とその実用
3. オーガニック業界の規格・標準化による業界全体の効率化の実現
4. 市場規模の把握
5. 有機農業の運営サポート

2023年4月「G7宮崎農業大臣会合」に出展

プレスリリース

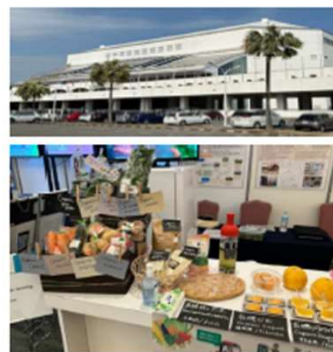
2023年4月21日～23日に宮崎で開催された「G7宮崎農業大臣会合」に出展

一般社団法人日本有機農産物協会（Japan Organic Products Association）は、2023年4月21日～23日に開催されたG7宮崎農業大臣会合（場所：宮崎シーガイアコンベンションセンター）に出展いたしました。日本の有機農業の現状や協会の活動をG7各国の代表者へ紹介するとともに、宮崎県民を含む来場者に対し、有機農業への理解を深めてもらう事を目的として出展しました。野村農林水産大臣をはじめ、イタリアやEUなどのG7宮崎農業大臣会合参加国の要人に、日本の有機事情について説明し意見交換をいたしました。各国の政府関係者の他、メディアおよび、会合の出展者やボランティア、宮崎市民の皆様にも当協会の活動を紹介しました。



□協会展示ブースへのご来場者（敬称略）

G7日本（議長国 野村農林水産大臣）、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国、カナダ、EU FAO（国連食糧農業機関）、IFAD（国際農業開発基金）、OECD（経済協力開発機構）、WFP（国連世界食糧計画）
その他宮崎農業大臣会合参加国の要人・関係者
出展関係者、ボランティアスタッフ、宮崎市民の皆様ほか多数



▲農林水産省Twitterより

2019年5月「G20新潟農業大臣会合」に出展

プレスリリース

2019年5月11日～12日に新潟で開催された「G20新潟農業大臣会合」に出展

一般社団法人日本有機農産物協会（Japan Organic Products Association）は、2019年5月11日～12日に開催されたG20新潟農業大臣会合（場所：新潟市朱鷺メッセ）に出展いたしました。日本の有機農業の現状や協会の活動をG20各国の代表者へ紹介するとともに、新潟市民を含む来場者に対し、有機農業への理解を深めてもらう事を目的として出展しました。高島農林水産副大臣をはじめ、ドイツやメキシコなど、10カ国のG20新潟農業大臣会合参加国の要人に、日本の有機事情について説明し意見交換をいたしました。各国の政府関係者の他、ジャパンタイムズ、新潟日報、子供記者団などのメディアおよび、会合の出展者やボランティア、新潟市民の皆様にも当協会の活動を紹介しました。



□協会展示ブースへのご来場者（敬称略）

G20新潟農業大臣会合参加国の要人・関係者

日本（高島農林水産副大臣）、ドイツ、メキシコ、サウジアラビア、インド、イギリス、中国、イタリア、シンガポール、オーストラリア、世界銀行
その他
ジャパンタイムズ、新潟日報、子供記者団、農林水産省職員、出展関係者、ボランティアスタッフ、新潟市民の皆様ほか多数



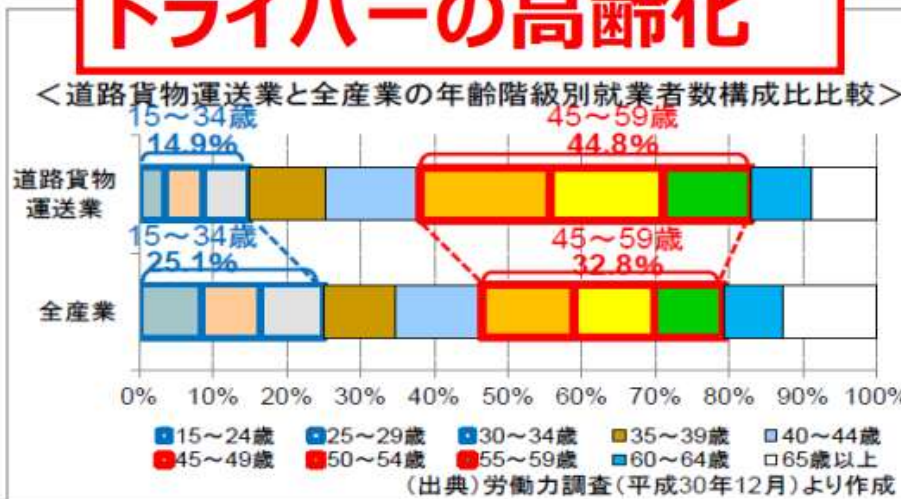
有機農産物における物流取組と課題

運送会社の課題

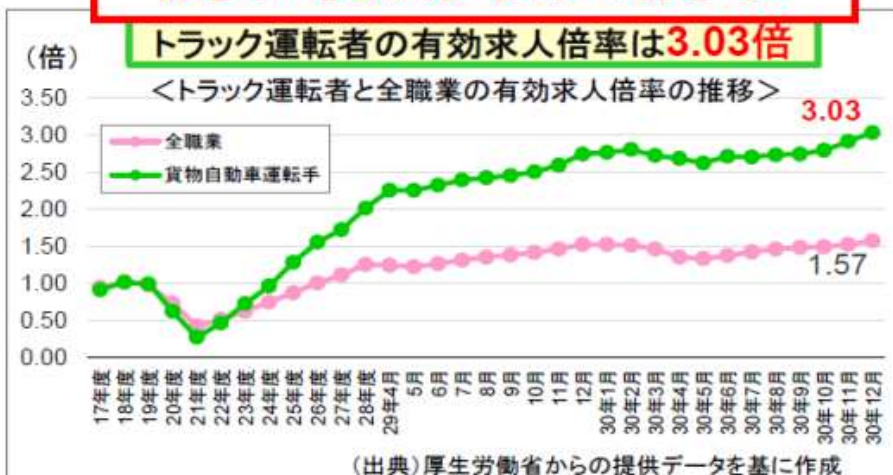
ドライバー不足



ドライバーの高齢化



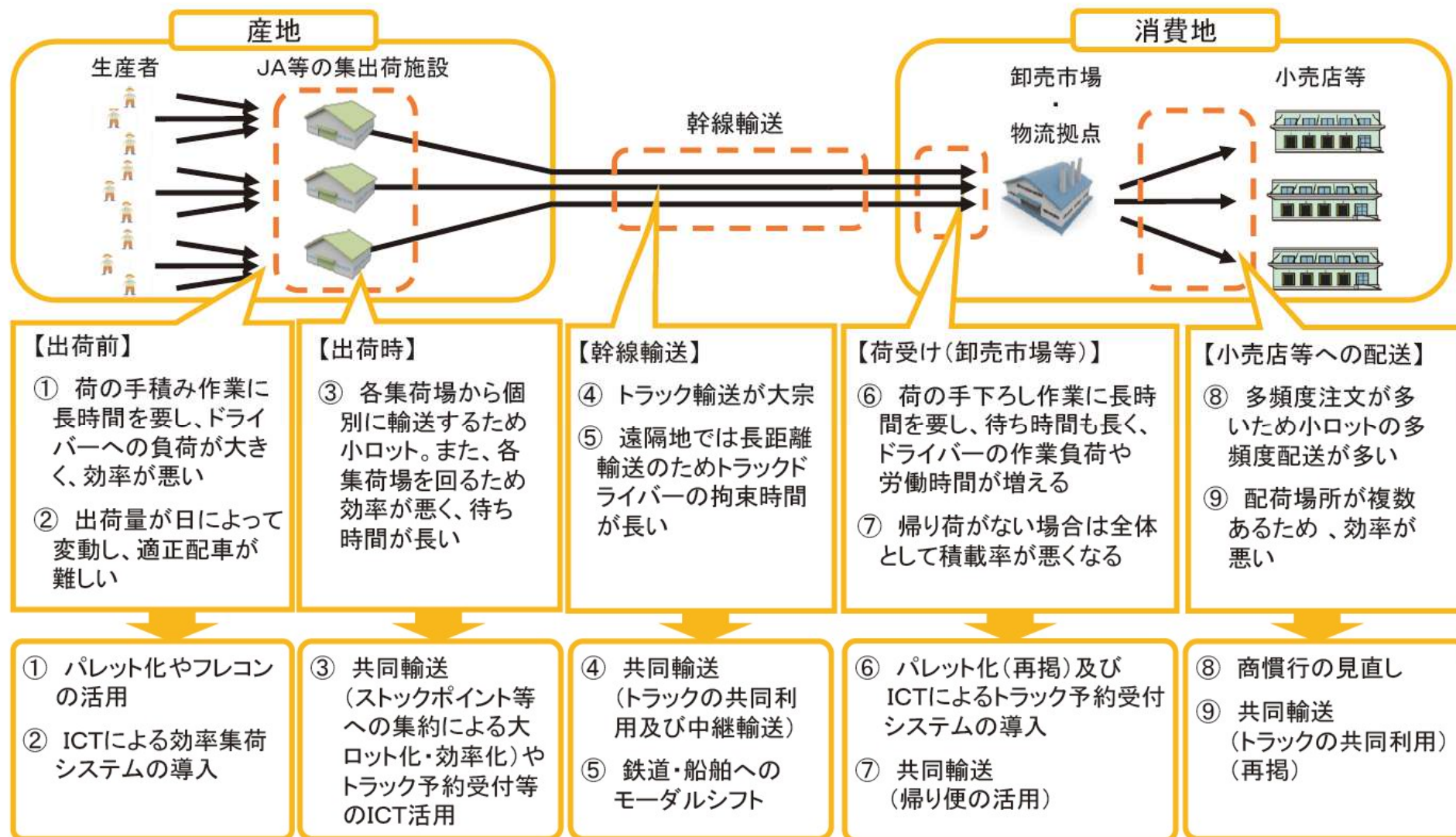
高い有効求人倍率



物流危機と呼ばれる時代に入

ヤマトグループ資料

農産品物流の課題と対応方策



農産品物流の効率化と改善に向けて(農産品物流対策関係省庁会議)資料

遠距離農産物輸送の課題

2-1. 九州のトラック輸送の現状

- ・九州から東京への輸送距離・時間は、福岡～東京(片道1,100km、15時間)、鹿児島～東京(片道1,361km、18時間)であり、改善基準告示や2024年からの時間外労働の上限規制(年間960時間)の対応に苦慮する環境にある。
- ・2024年以降、法令違反となった場合は、運送事業者の**事業停止・運行停止**など**行政処分が厳罰化**される。

2-2. 九州から関東市場向け輸送のシミュレーション

- 試算条件：①JA集荷時間は午後4時頃、②JA集荷日起算3日目販売、③関東市場4か所荷降ろし、④走行距離1,360km(大型トラック走行)の場合

結論：改善基準告示違反の運行となる可能性が高い 【図表14】

- ①休憩時間不足：×1日目4時間50分、②運転時間超過：×2日合計20時間運転→1日平均10時間、③拘束時間超過：×2日目18時間30分拘束

全国農業協同組合連合会 令和2年12月9日
食品流通合理化シンポジウム資料より抜粋
九州産青果物の物流課題と今後の対応について

**日本国内の有機農業生産者は首都圏遠隔地に
集中している
遠距離物流が必要である**

日本国内有機農業生産者分布
全国農家分布との比較

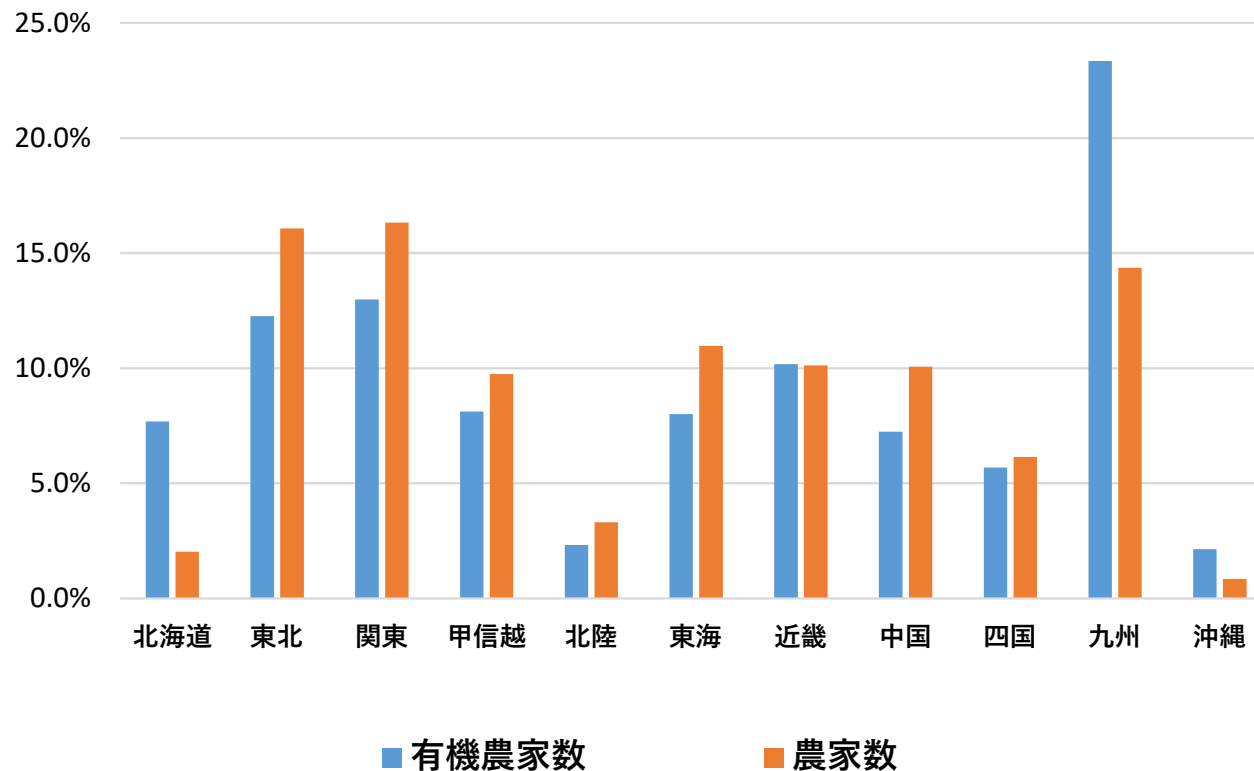


表1. 全国農家数分布

	農家数	構成比
北海道	51,203	2.0%
東北	406,266	16.1%
関東	412,578	16.3%
甲信越	246,408	9.7%
北陸	83,568	3.3%
東海	277,436	11.0%
近畿	255,860	10.1%
中国	254,410	10.1%
四国	155,440	6.1%
九州	363,232	14.4%
沖縄	21,547	0.9%
合計	2,527,948	100.0%

表2. 全国有機農家数分布

	有機農家数	構成比
北海道	291	7.7%
東北	464	12.3%
関東	491	13.0%
甲信越	307	8.1%
北陸	88	2.3%
東海	303	8.0%
近畿	385	10.2%
中国	274	7.2%
四国	215	5.7%
九州	883	23.3%
沖縄	81	2.1%
合計	3,782	100.0%

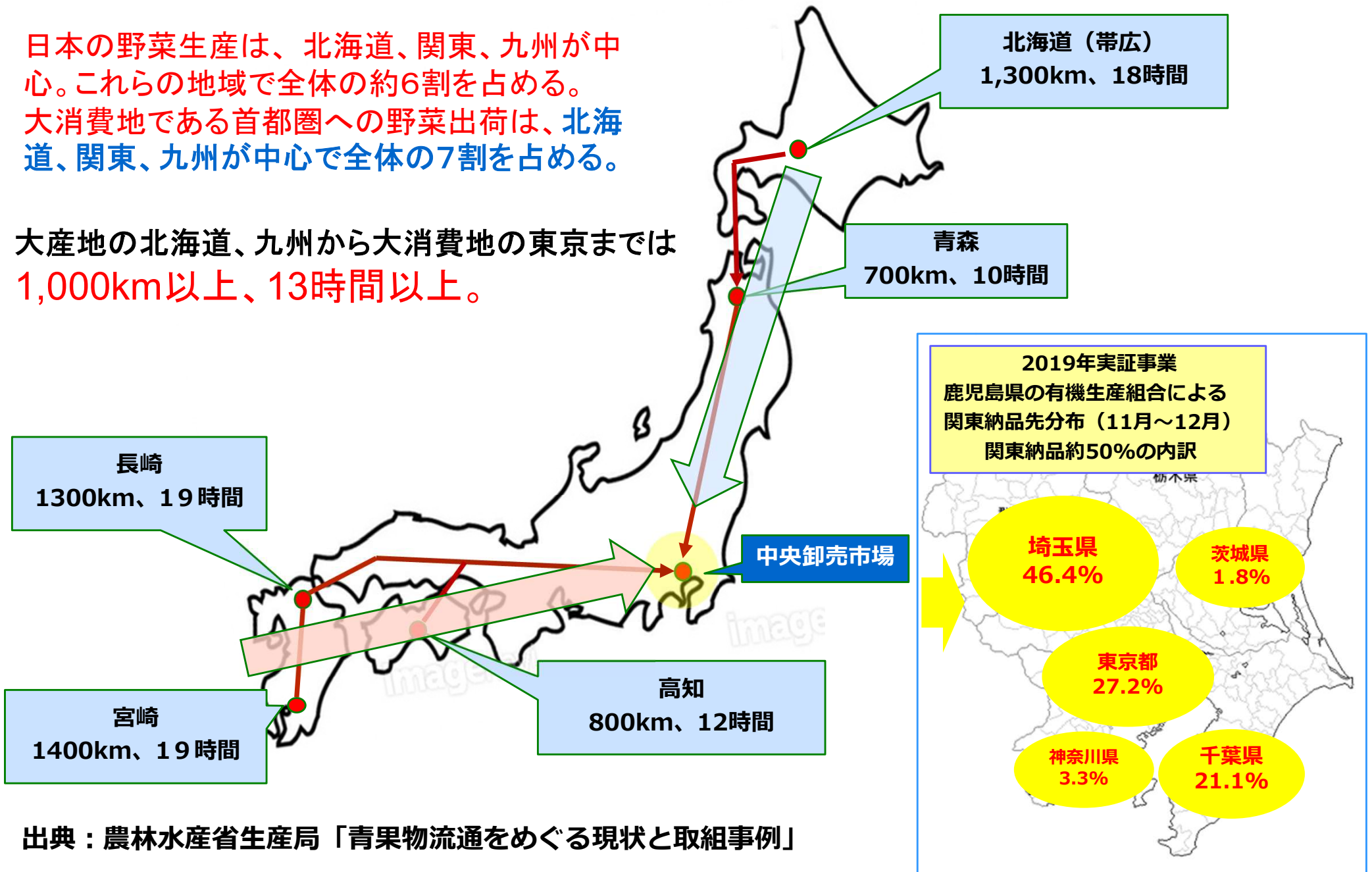
(農水省公開データから日本有機農産物協会作成)

県別有機認証事業者数 (平成31年3月31日現在) より日本有機農産物協会が集計

(5) 日本国内の農産物流通の現状

日本の野菜生産は、北海道、関東、九州が中心。これらの地域で全体の約6割を占める。
大消費地である首都圏への野菜出荷は、北海道、関東、九州が中心で全体の7割を占める。

大産地の北海道、九州から大消費地の東京までは1,000km以上、13時間以上。



出典：農林水産省生産局「青果物流通をめぐる現状と取組事例」

(6) 協会データ：有機農産物の納品先状況

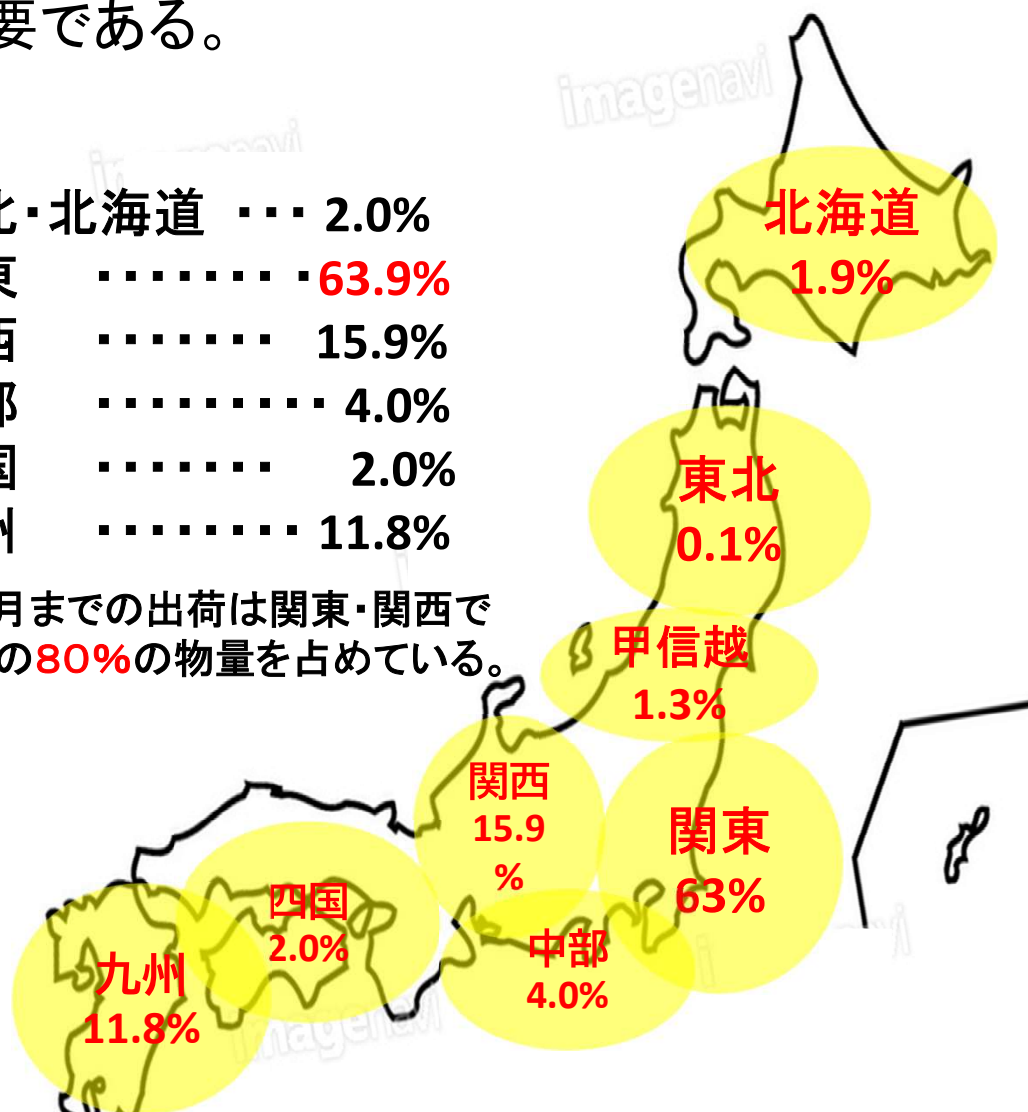
有機農産物の需要は関東集中である。その為、遠隔地からの有機農業生産品の首都圏輸送が必要である。

九州大型有機農業団体の出荷先実績

	じゃがいも	玉ねぎ	にんじん	合計
埼玉県	26.7%	38.6%	17.3%	28.3%
千葉県	13.3%	19.8%	11.6%	15.3%
東京都	14.6%	10.3%	4.7%	9.6%
北海道	1.5%	11.1%	13.4%	9.3%
京都府	5.7%	0.6%	17.2%	7.6%
福岡県	4.8%	7.1%	6.2%	6.2%
和歌山県	8.6%	3.8%	5.5%	5.7%
愛知県	4.5%	0.0%	8.4%	4.0%
大阪府	2.1%	0.4%	9.7%	4.0%
神奈川県	4.7%	1.6%	0.1%	1.9%
山口県	2.8%	1.6%	0.5%	1.5%
兵庫県	1.1%	0.9%	1.7%	1.2%
茨城県	4.0%	0.2%	0.0%	1.2%
鹿児島県	1.6%	0.5%	0.5%	0.8%
沖縄県	0.3%	0.9%	0.7%	0.7%
富山県	0.7%	1.0%	0.0%	0.6%
石川県	0.6%	0.3%	0.8%	0.6%
宮崎県	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%
島根県	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%
佐賀県	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%
山形県	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
岡山県	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%
新潟県	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
香川県	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%
静岡県	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
大分県	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
広島県	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
熊本県	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
大分県	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
長野県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
秋田県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 東北・北海道 … 2.0%
- 関東 … **63.9%**
- 関西 … 15.9%
- 中部 … 4.0%
- 四国 … 2.0%
- 九州 … 11.8%

1月~3月までの出荷は関東・関西で全数量の**80%**の物量を占めている。



出荷先エリアごとに基幹物流で大量輸送し、エリアごとに在庫を保有することで物流コスト削減を試みる

有機農産物青果卸の調達物流の現状 (事例紹介)

有機青果卸は宅配便による調達が主流であり、物流費は生産者負担である。しかし、生産者は物流構築する知見がない。(慣行品はJA物流が主流)

表1. 調達物流方法

調達物流	社数	構成比
宅配	32	61.5%
両方	11	21.2%
トラック	8	15.4%
その他	1	1.9%
合計	52	100.0%

・仕入先52社

- ・全仕入のうち、**32社 (61.5%)**が**宅配便調達**である。
- ・宅配便の理由は小ロットであることが大きな理由である。
- ・生産者側も宅配便出荷が慣行的に行われている為作業しやすいことも要因として大きい。
- ・宅配便の「集荷機能」は仕入先の物流手配の手間を削減している。

表2. 調達運賃負担

負担者	社数	構成比
仕入先	27	51.9%
卸	19	36.5%
両方	6	11.5%
合計	52	100.0%

- ・全仕入のうち、**27社 (51.9%)**が仕入先負担の着値価格で取引を行っている。
- ・運賃を生産者側で負担しているため物流構築は仕入先が行っている。青果卸も調達方法に相談にのるが、最終的には仕入先が決定する。納品価格の内訳を公開していることは少ない。

↓
物流の見える化の阻害要因

(協会企業への聞き取り: 日本有機農産物協会作成)

有機農業生産者は生産規模が小さく点在しており、さらに1回の出荷量が慣行品生産者と比較して少ない。その為、宅配便しか出荷方法がない。

小売側も「各店発注」が多いため1回の発注数が少ない。物流事業者にとって「集荷数量」が少ないため、積載効率が悪く便が構築できない

JA物流の利用が少ない。JAの組合員でないため独自で物流を組む必要がある。しかし物流ルート情報が少なく宅配便依存の要因となっている。

青果物の取引において運賃は生産者側が負担することが多い。地方の農業生産者は首都圏内物流の知見が少なく宅配便依存の傾向がある。

業界全体で物流効率化を進める仕組みがなく、個々の取引業者が独自で効率化を進めており物流情報が業界内で「見える化」がされていない。

国内物流業界の課題

■ドライバー不足
(2028年25%不足)

■ドライバー高齢化
(50歳以上が42.8%)

■働き方改革による制約
(2024年問題)

食品業界では共同物流化が進む

コンビニ業界

戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 「スマート物流サービス」プロジェクトにおいて、2022年2月21日から、セブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ローソンのコンビニ3社と(公財)流通経済研究所が連携し、各社の物流センター、ならびに店舗へのチェーン横断的な共同物流の実証実験を実施します。(2022年2月21日)

スーパー業界

イオンなどの小売りや卸、食品、日用品メーカー約50社が業種を超えた共同配送に乗り出す。2025年までにトラックや物流拠点の共同利用を始める。トラック運転手が不足する中、負担が増す物流コストの抑制につなげる。複数社の製品を混載することで積載率を高めて輸送効率を向上し、二酸化炭素(CO2)の排出削減も目指す。(2022年3月4日)

有機農産物業界

生鮮青果物流通：有機農産物においても共同物流による効率化を目指す

卸売市場の機能を活用した物流効率化をめざす

国内有機農家県別分布

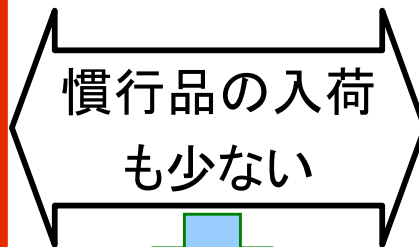
	有機農家数	構成比
北海道	291	7.7%
東北	464	12.3%
関東	491	13.0%
中部	698	18.5%
近畿	385	10.2%
中国	274	7.2%
四国	215	5.7%
九州	883	23.3%
沖縄	81	2.1%
合計	3,782	100.0%

県別有機認証事業者数（平成31年3月31日現在）より日本有機農産物協会が集計

2022年大田市場

慣行野菜産地別入荷量 (トン)

	入荷数量	構成比
北海道	103,425	13.9%
東北	68,378	9.2%
関東	310,782	41.8%
中部	129,717	17.4%
近畿	16,396	2.2%
中国	2,350	0.3%
四国	26,441	3.6%
九州	84,482	11.4%
沖縄	1,988	0.3%
合計	743,959	100.0%



仮説

共同物流で積載効率の向上を図る
JA物流/市場便の共有化

当協会の物流効率化の実績

日本有機農産物協会は「有機農業推進総合対策のうち有機農産物安定供給体制構築事業(産地間・自治体間連携支援事業のうち流通技術課題対応実証支援事業)」を3年間に渡り採択し、**有機農産物物流効率化の調査・実証**をおこなってきました。

この事業を通じ当協会は有機農産物物流効率化を「鹿児島県」「島根県」「北海道」そして「茨城県」で成果をあげてきました。

2021年～2023年にかけて**農林水産省有機農業推進事業**を採択し全国の有機農産物物流改善の取組を進めてきました。

2022年実証結果 北海道物流効率化

実証内容	物流費 (ケース当り運賃)		対宅配便比較
	従来	実証便	
関東エリアコース 北海道美幌市 → 八街市便	914円	220円	24.1%
中京エリアコース 北海道美幌市 → 一宮市便	1,148円	240円	20.9%

2022年実証結果 茨城県物流効率化

実証内容	コスト (ケース当り運賃)		対宅配便比較
	従来：宅配	実証： トラック便	
つくば市→都内 店舗	800円	250円	31.3%
小美玉市→都内 店舗	675～792 円	255円	37.8%～ 32.2%

添付：別冊報告書参照

北海道

仕入側事業者間の共同物流協議の結果、中京エリア3社、関東1社の共同物流を実施した。

中京エリアコース

品目 人参
取引先数 4社
納品先 3か所
生産者 有機農場
物流集約 20tノトレー
日程 9/3(土)出荷 9/6(火)納品
納品先:A社 1250箱
B青果 250箱
C総合物流センター 500箱

関東エリアコース

品目 人参/玉葱
取引先数 1社
納品先 1か所
生産者 有機農場
物流集約 20tノトレー
人参1,500ケース 玉葱294ケース
日程 8/7出荷 8/10納品
納品先:D社八街センター
共同便利用会社 5社
・5t単位や10t単位で荷物ができない業者
・小分けできない業者

鹿児島県

九州エリア有機生産団体の出荷実績データを分析し首都圏在庫型運用を実証根菜類による運用を2か月間実施した。

2019年2月データによるシミュレーション結果
関東圏販売先件数：20社
月間出荷件数：123回分析

対象根菜類の出荷先出荷件数分布
2019年1月

地域	割合
北海道	7.3%
東北	0.3%
関東	54%
関西	24.5%
中部	2.1%
四国	7.2%
九州	3.8%

各生産者からの宅配便出荷を集約し関東在庫拠点を確保し運用した

	現行	実証	削減効果
約1,100円/ケース	約600円/ケース	約55%削減	

東京辰巳センターの運用
センター機能
冷蔵設備
産別加工
産別加工
配送・検閲

島根県

首都圏向け物流〔共同物流型〕(案)

○物流コスト軽減 ○販路開拓

生産者(有機農業中核産地) → 共同物流の構築 → マーケット

○首都圏 関西圏 山陽圏 九州圏

○中核産地の主販売先が異なる
○安定供給
○多品目・EC販売向けセット商品(葉菜・果菜・根菜)

02/08/26 協議資料(産地支援課)

茨城県

<改善後>

生産者の都合による供給停止=積載効率の低下

新たな生産者の商品集荷により積載効率向上による物流費の削減が実現

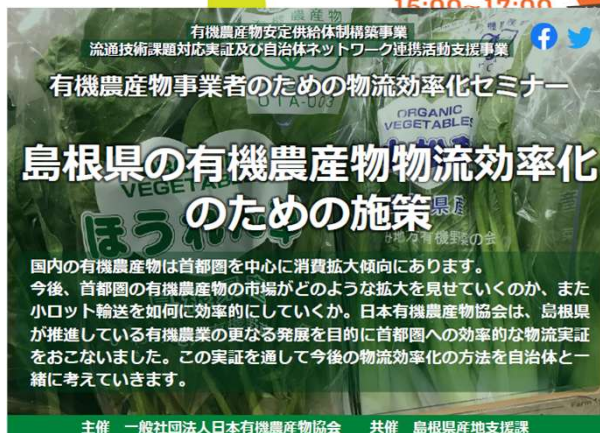
取扱増 物流費削減

新たな県内集荷物流

青果卸センター

有機農産物物流効率化の実績

毎年、各種セミナーを主催し流通課題解決の事例紹介をおこなった



有機農産物事業者のための物流効率化セミナー
開催日時 2022年3月9日(水) 15:00~17:30
開催方法 オンライン開催
参加費：無料(事前登録制)

【第1部 基調講演】
「オーガニック農産物の地域内物流による共同配送化の進め方」
講師：次代の農をつくる会 代表 千葉 康伸
【第1部 報告】
令和3年度有機農産物流通課題対応実証事業報告
「有機農産物 自治体との連携による共同物流構築」
【第2部 報告】
農林水産省のみどりの食料システム戦略の施策と流通拡大のための事業者間連携

事業者による事業者のための
有機農産物物流効率化

主催・報告
一般社団法人
日本有機農産物協会

2021年
会期 3月24日(水) 13:30~16:00
参加費 無料
申込み https://ofj.or.jp/joppa/210324/20210324_s.html
締切 3/23 15:00まで

群馬県有機農産物販路拡大の取組

群馬県有機農業生産者分布

(2023.9.12現在)

圃場所在市町村	生産者数
前橋市	11
吉岡町	1
榛東村	2
伊勢崎市	3
高崎市	6
高崎市倉渚町	8
安中市	1
安中市松井田町	3
藤岡市	6
神流町	1
富岡市	4
甘楽町	16
下仁田町	2
高山村	3
東吾妻町	2
嬬恋村	1
昭和村	10
川場村	2
みなかみ町	1
沼田市	2
桐生市	1
館林市	1
合計	87



令和5年度 東京都内での群馬県有機農産物・加工品の販路拡大にむけたテスト販売業務

群馬の有機農産物・加工品
安心・安全の新鮮な野菜や果物、これにこだわりの加工品をご用意します。すべて有機農産物から生産している食材です。

アンケートのご協力
群馬県内の有機農産物を広めるために、みなさまの貴重なご意見をいただきたいと考えています。アンケートにご協力いただいた方には、ジュークパックやオリジナルレシピなどから選んだオリジナルレシピをプレゼントします。※先着順

野菜のプロたちが群馬県産の有機農産物・加工品の料理の仕方を伝えます！

【主催】群馬県農政部 【企画・運営】一般社団法人日本有機農産物協会

群馬の有機農産物・加工品
安心・安全の新鮮な野菜や果物、これにこだわりの加工品をご用意します。すべて有機農産物から生産している食材です。

アンケートのご協力
群馬県内の有機農産物を広めるために、みなさまの貴重なご意見をいただきたいと考えています。アンケートにご協力いただいた方には、ジュークパックやオリジナルレシピなどから選んだオリジナルレシピをプレゼントします。※先着順

野菜のプロたちが群馬県産の有機農産物・加工品の料理の仕方を伝えます！

【主催】群馬県農政部 【企画・運営】一般社団法人日本有機農産物協会

開催期間：2023年10月6日（金）～8日（日）、13日（金）～15日（日）

開催場所：ムスビガーデン桜新町店、ビオラル下北沢駅前店

主催：群馬県農政部企画・運営：一般社団法人日本有機農産物協会

協力：ムソー株式会社、株式会社ライフコーポレーション

令和6年度 群馬県産有機農産物等の販路拡大及び認知度向上に関する業務



どん子の美味しい野菜がやっけます!

GUNMA Organic

ぐんまの
有機農産物フェア

2024
8.23(金)~8.25(日)
10:00~15:00

会場 ビオラル 下北沢駅前店
東京都世田谷区北沢 2-21-22
Tefu lounge1階

販売
地元直送の新鮮な野菜や梅干し、こんにゃくなどの加工品をご用意します。すべて有機 JAS 認証を取得している食材です。当日は野菜を扱うスペシャリストたちが群馬県産の有機農産物・加工品の魅力や料理の仕方をお伝えします!

特典
アンケートにご協力いただいた方には、オリジナルグッズをプレゼント!
※先着順

群馬県農政部【公取】 GUNMA Organic
ぐんまの情報は
こちらから

主催：群馬県農政部 企画・運営：一般社団法人日本有機農産物協会



どん子の美味しい野菜がやっけます!

GUNMA Organic

ぐんまの
有機農産物フェア

2024
11.8(金)~11.10(日)
10:00~15:00

会場 ビオラル 下北沢駅前店
東京都世田谷区北沢 2-21-22
Tefu lounge1階

販売
地元直送の新鮮な野菜や梅干し、こんにゃくなどの加工品をご用意します。すべて有機 JAS 認証を取得している食材です。当日は野菜を扱うスペシャリストたちが群馬県産の有機農産物・加工品の魅力や料理の仕方をお伝えします!

特典
アンケートにご協力いただいた方には、オリジナルグッズをプレゼント!
※先着順

群馬県農政部【公取】 GUNMA Organic
ぐんまの情報は
こちらから

主催：群馬県農政部 企画・運営：一般社団法人日本有機農産物協会



オーガニックがっくる
しあわせ時間。

**ぐんま
オーガニック
フェスタ**

2024
12.7(土)
10:00~15:00

会場 高崎城址公園
（高崎市役所庁舎前）
※高崎城址公園の案内図は、高崎市の観光案内所にて配布いたします。

入場無料

群馬県内の有機農産物を楽しむの場や、キッチンカー、体験型イベントが満載やぜひご来場ください。有機農産物の魅力を伝える1日をとお過ごしください。

味わえる!
全国の有機生産者の有機農産物を多く取り揃えています。新鮮な野菜や果物を味わいながら、有機農産物の魅力を学びましょう!

学ぶ! 試せる!
有機農産物について、トップシェフやプロの料理人が現場で体験型イベントを開催します。有機農産物の魅力を学びながら、ぜひご来場ください。

TALK SESSION
トークセッション
第1部 11:00-12:20
有機農産物・環境負荷低減・資源循環型農業について
第2部 13:00-14:20
群馬県の有機農産物のこれらについて

PRESENT
プレゼント
数量限定!
オーガニックなオリジナルグッズのアンケートとスタンプラリーのご参加で、先着1,000名様にプレゼント!

YouTube Live
YouTubeライブ
当日の様子をパルシステムが運営するYouTubeチャンネルから配信予定!

主催：群馬県（運営：（一社）日本有機農産物協会） 共催：パルシステム生活協同組合連合会 後援：高崎市 協力：生活協同組合パルシステム群馬

ぐんま有機農産物フェア

開催期間:

2024/8/23~8/25、8/29~8/30、8/31~9/1
2024/11/8~11/10、11/11~11/12、11/16~11/17

開催場所:

ムスビガーデン桜新町店、都立大学店、
ビオラル下北沢駅前店

主催：群馬県農政部企画・運営：一般社団法人日本有機農産物協会

協力：ムソー株式会社、株式会社ライフコーポレーション

ぐんまオーガニックフェスタ

- 主催 群馬県
（運営：（一社）日本有機農産物協会）
- 共催 パルシステム生活協同組合連合会
- 後援 高崎市
- 協力 パルシステム群馬

【日程】2024年12月7日(土)

【場所】高崎市役所庁舎前芝生広場（高崎城址公園）

1. 令和7年度 群馬県産有機農産物等の販路拡大及び認知度向上に関する業務実施中



ぐんま有機農産物フェア

開催期間:

2025/7/19~8/17

2025/11/22~12/21

開催場所:

ムスビガーデン桜新町店、都立大学店、

千歳烏山店、青葉台店

主催:群馬県農政部

企画・運営:一般社団法人日本有機農産物協会

協力:ムソー株式会社



「GUNMA Organic MONTH 2025」

実施期間 2025/8/1~8/31

提供場所 都内5レストラン

・MOSS CROSS TOKYO

・NIRVANA New York

・sel sal sale 配TOKYO

・STELLAR WORKS Restaurant & Bar

主催

群馬県(企画:一般社団法人日本有機農産物協会、協力:株式会社eff)



協会会員をつなぐ

1. 農林水産省農業環境対策課と会員との意見交流会

2022年11月4日

2023年1月26日

2025年6月25日

2025年9月19日



2. MOA自然農法文化事業団大仁農場研修会

2023年 6月28日 全国農業協同組合連合会

2023年 11月18日 協会会員

2025年 1月10日 全国農業協同組合連合会

九州、中四国ブロック県本部副本部長視察研修

2025年 6月13日 (株)ビオマーケット

2025年 6月20日 全国農業協同組合連合会、全国農業協同組合中央会、
農林中金総合研究所

2025年 7月14日 (株)食材研究所



3.北海道有機農家視察会

① 令和6年度

- ・ 令和6年7月17日～19日 現地視察
- ・ 令和6年9月20日 視察参加者意見交換会
- ・ 令和7年2月13日 有機農業生産流通報告会

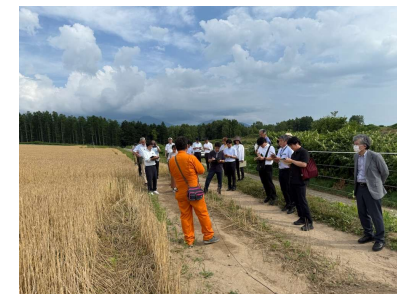
参加団体 農林水産省農業環境対策課、北海道農政事務所、北海道庁
全国農業協同組合連合会、全国農業協同組合中央会、
農林中金総合研究所、ホクレン農業協同組合連合会、
北海道農業協同組合中央会、(公財)北海道農業公社
(株)MOA商事、MOA自然農法文化事業団
(一社)日本有機農産物協会
有機農業生産者



② 令和7年度

- ・ 令和7年7月17日～19日 現地視察会

参加団体 農林水産省農業環境対策課、北海道農政事務所、北海道庁
全国農業協同組合連合会、農林中金総合研究所、
ホクレン農業協同組合連合会、(公財)北海道農業公社
(株)MOA商事、MOA自然農法文化事業団
(一社)日本有機農産物協会



事業者のためのリテラシー講座



協会員 無料
一般参加者 有料

回数	候補日	テーマ	講師
1回	1月28日	オーガニック入門	IFOAM（国際有機農業運動連盟）世界理事 三好智子
		流通ミニ講座① 青果物の流通管理について、輸入青果物のサプライチェーンの事例	イーサポートリンク株式会社 深津弘行
2回	2月4日	有機JASについて	株式会社マイファーム 高橋 勉 一般社団法人日本有機農産物協会 副代表理事西辻一真
		流通ミニ講座② 青果物の取引に必要な情報インフラ 出荷/調達のためのデータ種類	イーサポートリンク株式会社 深津弘行
3回	2月18日	オーガニック農産物の生産の難しさや素晴らしさ	有限会社山口農園 代表取締役 山口貴義
		流通ミニ講座③ 国産青果物の新たな流通モデルの事例 ドラッグストア青果売場構築	イーサポートリンク株式会社 深津弘行
4回	2月25日	老舗有機加工食品製造現場よりの報告	桜井食品株式会社 代表取締役 桜井芳明
		流通ミニ講座④ 地産地消推進システム エスマルシェのご説明	イーサポートリンク株式会社 三國宏行